

第1回

平成25(2013)年
2月6日(水)

～新エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて～ 「次世代北方型居住空間モデル構想」について

基調講演

～新エネルギーを活用した 持続可能な地域づくりに向けて～

北海道大学大学院工学研究院 教授 (当時)
瀬戸口 剛 氏

北海道は、新エネルギーの賦存量が膨大であり、その活用を地域内で循環させることにより、持続可能な地域づくりの可能性が期待されます。地域の産業や都市構造を踏まえた新エネルギーによる資源循環の取組として、下川町、鹿追町、ニセコ町、稚内市、足寄町、厚真町、別海町、中標津町を取り上げて、新エネルギー活用による地域産業の振興やコミュニティの活性化について紹介いただきました。また新エネルギーの活用による新たな産業づくりや、環境保全、環境教育、移住施策の推進、コミュニティの形成や災害への対応力強化、コンパクトな市街地の形成など、さまざまな視点から地域づくりにつながる可能性についてお聞きしました。



ロビーでの取組紹介パネル展



会場のようす

事例紹介

下川町

【開催当日のおはなし 下川町長(当時) 安斎 保氏】

豊富な森林資源を生かして、循環型森林経営を進め、森林産業の創造、木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用、環境未来都市の取組などについてご紹介いただきました。

【現在の取組 下川町長 谷一之氏】



持続可能な循環型森林経営を基盤に、森林総合産業の創造、木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用等、経済・社会・環境の3側面の価値創造と地域課題の統合的解決による取組が評価され、第1回ジャパンSDGsアワードを受賞しました。

鹿追町

【開催当日のおはなし 鹿追町長(当時) 吉田 弘志氏】

バイオガスプラントを活用した家畜ふん尿処理の効率化と環境保全、耕畜連携による地域資源循環型農業に取り組む様子と、バイオガスの複合利用などについてご紹介いただきました。

【現在の取組 鹿追町長 喜井 知己氏】



本町はバイオガスプラントを核に環境施策を推進し、家畜ふん尿由来の水素生産(国内初)や家庭の9割に相当する発電を実現しています。4月には脱炭素先行地域の選定を受け、モデル自治体として取組を進めています。

パネルディスカッション

安斎氏、吉田氏、(株)NERC 代表取締役センター長 大友 詔雄氏
○コーディネーター 瀬戸口 剛 氏

新エネルギーを使った地域づくりの効果や制度的課題、費用の実態、今後のビジョンなどが議論されました。太陽光やバイオマスなど、新エネルギーを活用したまちづくりでは、時間がかかっても、将来の雇用や経済の活性化による波及効果を見すえて、地域の全体像を描きながら循環の仕組みを構築していくことが重要であることが話されました。また地域のビジョンを描き、様々な担い手や資金源を活かしながら取組を進めていくことが重要であることが話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演地域エネルギーを活用した
コンパクトシティへのアプローチ北海道大学大学院工学研究院 教授 (当時)
瀬戸口 剛氏

北海道は再生可能エネルギー資源に恵まれている一方で、人口減少が進み居住区域が分散しており効率的な土地利用ができていません。しかし、次世代北方型居住空間として、公共施設や市街地の集約化を図り、中心市街地のまちの魅力や交通などの暮らしやすさを充実することで、低炭素化・資源循環の取組を有効化し、地域産業としての地域エネルギーの活用が可能です。そのためには、コンパクトシティの形成が求められます。実例として、夕張市の都市構造の転換と市街地集約化の取組について説明いただき、住民が地域に住み続けられるよう、コミュニティを維持し住環境を再編する取組についてお聞きしました。

特別
講演北海道におけるスマートコミュニティ
導入への課題と可能性(株)日本総合研究所 マネージャー (当時)
前田直之氏

再生可能エネルギーの活用と効率的な消費に取り組む社会システム「スマートコミュニティ」の可能性についてお聞きしました。北九州市では、電力供給事業を地域で運営するエネルギーの地産地消の取組や、インフラなどハード面の整備だけでなく、まちのマネジメントの仕組みを導入するなどソフト面の取組も合わせたスマートコミュニティが推進されています。北海道での取組にあたり、目的を明確化すること、地域の資源を生かして課題解決につなげていくこと、再生可能エネルギーの導入をまちづくりの一環として捉えていくことが必要であることなどをお聞きしました。

事例
紹介

稚内市

【開催当日のおはなし 稚内市長 工藤 広氏】

地域特性を生かした大規模風力発電や、メガソーラーサイト、バイオエネルギーセンターなどを利用したエネルギーの地産地消の取組や、エネルギー供給拠点としての再生可能エネルギーの可能性などについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 稚内市長 工藤 広氏】



本市では、令和3年2月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しており、省エネルギーの推進、温室効果ガス削減の取り組みの強化など、ゼロカーボンシティ実現に向け取り組みを進めています。

夕張市

【開催当日のおはなし 夕張市長 (当時) 鈴木 直道氏】

公共施設や公営住宅の再編を進めるなど、財政再建をきっかけに、まちをコンパクト化する取組や、石炭由来 CBM を活用した地域活性化への期待などについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 夕張市長 厚谷 司氏】



本市は、集約型コンパクトシティの形成に向けて都市構造の再編に取組み、都市づくりと連動した公共施設の集約・統廃合による都市機能の誘導・強化を進めるとともに、居住環境の充実に向けた施策を進めています。

パネル
ディスカッション前田氏、工藤氏、鈴木氏、(株)NERC 代表取締役センター長 大友 詔雄氏
○コーディネーター 瀬戸口氏

地域でどのようにエネルギーをつくり、それをどのように活用してまちづくりにつなげていくかというテーマのもと、現状の電力制度の問題や地域でエネルギーを生み出す目的などについて議論しました。エネルギーの地産地消を進め、生み出したエネルギーをその地域で使うことはもちろん、例えば農産物を生産することで新たな雇用が生まれるなど、そのエネルギーを地域の基幹産業と結びつけて活用することでまちづくりにつなげていくことが重要であることが話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演

新エネルギーを活用した
地域内循環のまちづくり

北海道大学大学院工学研究院 教授 (当時)
瀬戸口 剛氏

海外から輸入する化石燃料をエネルギー源とする場合、資金の9割以上が地域外へ流れてしまいます。新エネルギーを活用した地域内循環の効果について理解を深めるために、実際に道内市町村で導入されている太陽光発電や風力発電、農業系バイオマス、木質チップなどの森林系バイオマスなど、新エネルギーの種別ごとに、地域での資金循環や効果について比較して紹介いただきました。また、新エネルギーの活用の際に、地域の社会構造や産業構造を理解したうえで、集落のスケールに見合った、地域で賄うことができる適正な規模の、新エネルギー生産の仕組みを作ることが重要であることなどをお聞きしました。



特別
講演

分散型エネルギー利用に向けた
富良野圏域等での地域展開 (道総研戦略研究より)

北方建築総合研究所 副所長 (当時) 鈴木大隆氏

エネルギーの地産地消に向けて、北海道の地域特性を生かしたエネルギーデザインについて説明いただきました。道総研では、地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルを構築することを目標とし、エネルギーを「さがす、つくる、ためる、つかう、しめす」という5つのキーワードで研究を進めています。富良野圏域の事例では、大型ごみ焼却施設の余剰ごみ処理能力と周辺地域のごみ処理等の課題解決をリンクさせた広域連携の取組について紹介いただきました。また、多くの取組を集約化していくことでビジネスに発展させていく可能性についてお聞きしました。



事例
紹介

釧路市

【開催当日のおはなし 釧路市長 蝦名大也氏】

環境負荷の小さいコンパクトなまちづくりを進め、都市機能を集約した拠点を交通でネットワークするとともに、まちづくりと連動した公共施設の適正配置の取組などについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 釧路市長 蝦名大也氏】



本市では H29 年に策定した立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域への誘導施設の集約や、H31 年に設定した居住誘導区域への誘導による人口密度の維持により、歩いて暮らせる利便性の高いまちづくりを推進しています。

足寄町

【開催当日のおはなし 足寄町長 (当時) 阿久津勝彦氏】

公営住宅の市街地への集約化による生活・福祉拠点の整備や、次世代エネルギーパークの取組として、森林資源の地域内循環の拡大や公共施設への地域材の活用などについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 足寄町長 渡辺俊一氏】



本町では、少子高齢化時代を見据え、足寄町公営住宅等長寿命化計画に基づき、市街地を中心とした子育て・医療・福祉施設と連動する公営住宅整備計画を実施することにより、まちなかへの居住誘導の取組を推進しています。

パネル
ディスカッション

鈴木氏、蝦名氏、阿久津氏、(株)NERC 代表取締役センター長 大友 詔雄氏
○コーディネーター 瀬戸口氏

まちの集約化にあたっては、いかに住み続けるかを考え、魅力あるまちなかにするために集約化の具体例を示したり、成功事例を示したりして、わかりやすい説明によって住民の賛同を得て機運を高めていくことが大切であることが確認されました。また、持続可能なまちづくりに向けて、地域の資源を地域内で循環させ、エネルギーを地域で賄うことによって地域に雇用を産むことができることや、適正な規模の住み続けられるコンパクトなまちにすることが大切であることなどが話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演

地域の生活を支える
新エネルギーの活用とコンパクトシティ

北海道大学大学院工学研究院 教授 (当時)
瀬戸口 剛氏

北海道内の地域では、人口あたりの面積が広く地域が分散している状況から、地域マネジメントや地域の維持管理コスト等の課題が生じています。それらの課題に対して、北海道の優位性を活かした持続可能でコンパクトなまちづくりを展開し、誰もが安心して心豊かに住み続けられる地域を目指す必要があります。地域の集約化と維持管理コスト削減に対するボトムアップ型コンパクトシティについて、人口減少が著しい夕張市での取組の実践をもとに説明いただきました。また、コンパクトシティを議論するうえで、地域の自立を考えることや、住民と一緒に議論することが重要であることをお聞きしました。



特別
講演

人と人が結びつき盛り上がっている
ある連合町内会の仕掛け
～一人ではできないから、協力者を増やす要諦とは～

北星学園大学 教授 岡田 直人氏

地域社会で住民が感じる問題は多種多様であり福祉の分野にとどまりません。課題解決にフットワーク軽く対応するには、地域にすでに存在する人やモノが繋がり、相互に支援しあえるマルチなネットワークを築くことが大切です。ある町内会を例に、まちづくりで大切な視点として、参加しやすい仕掛けを用意し新しい人が入りやすくすること、優先順位をつけてできることからスタートさせ目に見える成果を達成して少しずつ力をつけていくこと、できない理由ではなくできる方法を考えること、他の成功例から無いものねだりをするのではなく地域に本来あるものでアイデア勝負をすることの大切さなどをお聞きしました。



事例
紹介

室蘭市

【開催当日のおはなし 室蘭市長 青山 剛氏】

室蘭グリーンエネルギータウン構想の実現に向けた取組や、まちなか居住の推進、公共施設の複合整備による多世代交流拠点の整備、地域を支える交通や助け合いの取組などについて、ご紹介いただきました。

現在の取組 室蘭市長 青山 剛氏】



コンパクトで暮らしやすいまちづくり実現のため、環境科学館と図書館の合築、総合アリーナ、サッカー場、テニスコート等スポーツ施設の再編のほか、官民連携による屋外空間でのにぎわいづくりなどを進めています。

沼田町

【開催当日のおはなし 沼田町長 (当時) 金平 嘉則氏】

住民との協働により進める、歩いて暮らせるコンパクトエコタウン構想の取組として、地域密着型多機能総合センターや商業拠点の整備、子育て・教育環境の整備、住宅整備などのまちづくりについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 沼田町長 横山 茂氏】



本町では「子どもたちが誇りをもてるふるさと創造 沼田町」を将来像に掲げ、雪氷冷熱の活用による脱炭素社会の推進や自然学校による地域資源の活用、安心して暮らせるまちの実現に向け、継続的に取り組んでいます。

パネル
ディスカッション

岡田氏、青山氏、金平氏、(株)日本総合研究所 シニアマネージャー (当時) 前田 直之氏
○コーディネーター 瀬戸口氏

人口集積が少なく分散している北海道で持続可能なまちづくりを進めるためには、小さな拠点をつくりまちをコンパクトにすることで、生活サービスの維持向上や付加価値化に寄与することが可能です。さらに、市民意見を取り入れること、若い人が地域で働ける場を設けること、再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消を進めること、民間と公共が連携して取組をビジネスとして持続させていくことなど多様な取組を複合的に取り入れた戦略的なまちづくりの重要性が示されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演

地域の生活を支える
交通ネットワークとまちづくり

北海道大学大学院工学研究院 教授(当時) 田村 亨氏

特別
講演

テレワークで『北海道』の暮らしが変わる!
～誰もが戻れる、暮らし続ける地域づくりとは

(株) ワイズスタッフ 代表取締役 田澤 由利氏

これからのインフラには、投資を重点化し、産業や福祉、教育、医療、文化等のまちの活性化につながる、人々の需要に合ったものであることが求められます。特に北海道の場合は、集落のコンパクト化をはかり、交通と情報通信によるネットワークで支え、6次産業化などにより価値ある産業を形成することで、住み続けられる地域づくりを進めていくことが考えられます。そうした地域では、様々な用途に合わせた多角的な交通機関の利用を進めることや、ソーシャルネットワークにより移動欲求を生み出し、活動機会を増やすことで交通需要を増やしていく視点も大切であることなどをお聞きしました。



ICT を活用し場所や時間を有効に活用した柔軟な働き方ができるテレワークは、これまで働けなかった人たちが働けるようになる、働き方改革の一つです。地方への企業誘致の難易度が上がっている中で、サテライトオフィスを設けるなどして企業や人材誘致をすることで、北海道でも都市部と変わらない仕事が可能になります。テレワークでの人材誘致は、交流人口の増加や地域の認知度上昇、観光の振興、ビジネスの創出、移住人口の増加、雇用の創出といった大きなサイクルをつくるきっかけにもなる可能性があり、今後積極的な導入が地域の暮らしを変えるきっかけにつながるについてお聞きしました。



事例
紹介

鹿追町

【開催当日のおはなし 鹿追町長(当時) 吉田 弘志氏】

バイオガスプラントによる再生可能エネルギーの活用や、ジオパークなど豊かな自然を活用した観光振興、小中高を通しての英語教育など特色のある一貫教育などについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 鹿追町長 喜井 知己氏】



本町はバイオガスプラントを核に環境施策を推進し、家畜ふん尿由来の水素生産(国内初)や家庭の9割に相当する発電を実現しています。4月には脱炭素先行地域の選定を受け、モデル自治体として取組を進めています。

当別町

【開催当日のおはなし 当別町長(当時) 宮司 正毅氏】

地域資源を生かした産業力の強化、多様な再生可能エネルギーの活用、複数のバスを一元化したコミュニティバスの取組、福祉法人との連携による共生のまちづくりなどについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 当別町長 後藤 正洋氏】



本町では、令和4年にロイズタウン駅の開業と小中一貫校『とうべつ学園』を開校しました。教育環境の充実や新駅周辺の周遊エリアの創出により、子育て世代をターゲットにした人口増加に向け、取り組んでいます。

パネル
ディスカッション

田村氏、田澤氏、吉田氏、宮司氏、(株)GB産業化設計 代表取締役 岩井 宏文氏
○コーディネーター 北海道大学大学院工学研究院 教授(当時) 瀬戸口 剛氏

テレワークを活用し都心の仕事を地方でもできる現在、地方の教育力の向上は、まちの魅力の大切な要素となっています。また魅力的な働く場が求められています。基幹産業の農業においては、農業人口の確保だけでなく、実践教育による起業力・資本金・人材力をもった多様な人材が関わることで、地域産業としての活性化が期待されます。集落においても最先端の人材とのネットワークの構築ができ、ICTなど最先端技術を活用していくことで、多様なまちの発展の可能性につながるなどが話されました。



パネルディスカッションのようす